

学童保育をなくさないで！

大阪市長 橋下 徹 様

要 望 書

2012 年 月 日

要望理由

大阪市は今年4月に「市政改革プラン（案）」作成に向けて「施策・事業の見直し」試案を発表し、学童保育事業への補助金を2013年度から廃止するとしました。大阪市の学童保育は保護者の共同運営のもとで、40年間、放課後や休日の子どもたちのあそびと生活を守り、働く保護者の就労を保障してきました。さらに学童保育は豊かな子ども文化・子育て文化を醸成し、地域での子育てになくてはならない施設として、その役割を果たしつつあります。補助金が廃止されると多くの学童保育が運営できなくなります。

学童保育事業を継続するために、補助金廃止案の見直しを求めます。



要望項目

2013年度以降も学童保育事業を継続してください。

要望書署名の活動を支える
ワンコイン募金にご協力ください

募金は署名の活動や、
物の作成に使わせていた
だきます。

※この署名は、大阪市に提出する以外には使用しません。

お 名 前	ご 住 所

募 金

大阪市学童保育連絡協議会

連絡先

〒542-0012 大阪市中央区谷町7丁目2-2-202
TEL 06-6763-4381 FAX 06-6763-3593



私たちは地域になくてもはならない！ 豊かな学童保育をめざします

大阪市の学童保育・7つの提言

①	安心して子どもを生み育てられる地域、子どもが豊かに育つ地域づくりをめざします
②	働く保護者の「就労」を保障します
③	保護者が積極的に運営に参画し、預けっぱなしではない、共同の子育てに取りくみます
④	子どもの権利をまもり、子どもの「あそび・生活・発達」を保障します
⑤	異年齢集団での継続した生活を通し、子どもらしい育ちをめざします
⑥	子どもが安心して生活できる、専用の施設です
⑦	専門性を追求する専任の指導員を配置します

学童署名にご協力ください



留守家庭児童を対象とする「学童保育」と、すべての児童を対象とする「全児童対策事業」は趣旨の異なる事業です。統合すれば子どもの育ちや保護者の子育てにとってよくありません。

今回の大阪市の試案は、学童保育を廃止し「学校で実施する事業」に学童保育を「集約」していくとしています。参考に紹介している名古屋や横浜市では「学校で実施する事業」とは別に、学童保育事業も実施しています。

ちなみに、2011年度の学童予算は、大阪府で3億6720万円、名古屋市で7億8222万円、横浜市で13億6800万円

試案が参考にした名古屋と横浜市、でも…

学童保育の役割と必要性がうきぼりに！

～大阪市のアンケート調査～

大阪府が昨年7月に実施した「放課後児童施策に関するアンケート調査」で学童保育の役割がうきぼりになっています。

保護者の参画

学童保育では保護者が子育てを行政任せにせず、事業を主体的に運営し、共同の子育てに参加しています。

	学童保育	いきいき
行事に参加	77.1%	2.8%
事業運営に参加	65.9%	2.2%

活動内容への期待

学童保育に保護者が期待するのは、活動と指導内容です。

	学童保育	いきいき
活動内容	52.2%	9.3%
指導内容	36.4%	5.7%

地域になくてもはならない学童保育

地域社会との連携が学童保育では積極的にとられています。

	学童保育	いきいき
地域住民とのふれあい	73.1%	28.6%
地域のボランティア活動	16.5%	4.1%



大阪市学童保育
連絡協議会

〒542-0012 大阪府中央区谷町7丁目2-2-202
TEL 06-6763-4381 FAX 06-6763-3593
Eメール office@gakudou-osaka.net

